令 和 7 年 度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 １ ２ 号
令和８年９月１７日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長　小　泉　一　成　様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監　査　委　員　木　下　　勉

監　査　委　員　川　合　隆　史

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条の規定により準用する同法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ---------- 1
第２　審査の期日 ---------- 1
第３　審査の方法 ---------- 1
第４　審査の結果及び意見 ---------- 1
１　審査の結果 ---------- 1
２　審査の意見 ---------- 1
（１）決算概要について ---------- 1
（２）今後の財政運営について ---------- 2
第５　決算の概要 ---------- 3
１　全会計の決算状況 ---------- 3
２　年度別決算の状況 ---------- 4
（１）一般会計 ---------- 4
（２）特別会計 ---------- 5
３　予算の執行状況 ---------- 8
（１）一般会計 ---------- 8
（２）特別会計 ---------- １１
４　実質収支に関する調書の審査 ---------- １５
５　財産に関する調書の審査 ---------- １６
（１）公有財産 ---------- １６
（２）物　　品 ---------- １６
（３）債　　権 ---------- １６
（４）基　　金 ---------- １６

（注）　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

第１　審査の対象

令和７年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第２　審査の期日

令和８年８月２６日

第３　審査の方法

審査に付された令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、関係職員に内容の確認を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第４　審査の結果及び意見

１　審査の結果

審査に付された令和７年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確であり、各会計とも予算の執行は概ね適正に行われていると認められた。

２　審査の意見

（１）　決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額 34 億 2,229 万余円（増減率 3.1％（1 億 285 万

余円）増）、歳出決算額29億1,604万余円（増減率4.6％（1億2,703万余円）増）、歳入歳出差引額5億625万余円となった。歳入増は主に繰越金が増加したもの、歳出増は主に総務費が増加したものである。

特別会計では、歳入決算額8,387億9,948万余円（増減率5.0％（403億1,618万余円）増）、歳出決算額8,315億9,127万余円（増減率5.5％（436億1,883万余円）増）で、歳入歳出差引額は72億821万余円となった。

歳入の主なものは、市町村からの保険料負担金が903億8,142万余円（増減率6.6％（56億1,522万余円）増）、歳出の主なものは、保険給付費が8,123億8,703万余円（増減率5.2％（402億9,827万余円）増）となっている。歳入増は保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金が増加したもの、歳出増は主に保険給付費が増加したものである。

特別会計の不納欠損額は、276万余円で、前年度に比べ115万余円の減となっている。

（2）　今後の財政運営について

後期高齢者医療制度における千葉県内の被保険者数は、令和7年度末現在、102万286人（前年度比 2万4,767人の増加(増減率2.5％増)）となり、県内人口の約16.3％を占めるに至っている。被保険者数の増加等により、医療費についても年々増加しており、本制度の運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

医療費の増加に対しては、診療報酬明細書や療養費支給申請書の点検、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費適正化に取り組み、引き続き、医療保険財政の改善に努めていただきたい。

また、被保険者に納めていただく保険料については、国や県、市町村からの負担金や補助金と他の医療保険制度からの支援金などと合わせ、後期高齢者医療制度の運営のために貴重な財源である。被保険者に負担いただく保険料率の算定に当たっては、被保険者数や医療費の増加等に加えて、後期高齢者負担率の見直しなどの国の制度改正を考慮し、適切に決定していただきたい。

あわせて、子ども・子育て支援金に係る保険料が新たに賦課されるなど、保険料の上昇が見込まれる状況においては、被保険者に対し、制度について、わかりやすく適切な周知広報をしていただきたい。

最後に、被保険者が安心して医療が受けられるよう、市町村をはじめとして国、県及び関係機関との連携を図りながら、引き続き、効果的・効率的な事業の執行に当たっていただきたい。

第５　決算の概要

１　全会計の決算状況

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

（単位：円）

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		3,443,741,000	837,687,305,000	841,131,046,000
歳入決算額		3,422,288,452	838,799,479,777	842,221,768,229
歳出決算額		2,916,035,463	831,591,270,470	834,507,305,933
歳入歳出差引額		506,252,989	7,208,209,307	7,714,462,296
予算現額に対する比率	歳入	99.4%	100.1%	100.1%
	歳出	84.7%	99.3%	99.2%

一般会計の歳入決算額は、34億2,228万8,452円、歳出決算額は29億1,603万5,463円で、歳入歳出差引額は5億625万2,989円であり、予算現額に対する比率は歳入99.4%、歳出84.7%となった。

特別会計の歳入決算額は8,387億9,947万9,777円、歳出決算額は8,315億9,127万470円で、歳入歳出差引額は72億820万9,307円であり、予算現額に対する比率は歳入100.1%、歳出99.3%となった。

2　年度別決算の状況

（1）　一般会計

ア　歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度			令和７年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	2,922,145,840	3,319,441,861	397,296,021	13.6%	3,422,288,452	102,846,591	3.1%
歳出	2,446,400,154	2,789,005,415	342,605,261	14.0%	2,916,035,463	127,030,048	4.6%
歳入歳出差引額	475,745,686	530,436,446	54,690,760	11.5%	506,252,989	△24,183,457	△4.6%

令和７年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し１億 284 万 6,591 円、3.1%の増、歳出決算額は１億 2,703 万 48 円、4.6%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較して 2,418 万 3,457 円、4.6%の減となっており、歳入歳出差引額５億 625 万 2,989 円は、翌年度に繰り越している。

イ　歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	令和5年度	令和６年度			令和７年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
１ 分担金及び負担金	2,729,441,000	2,593,200,000	△136,241,000	△5.0%	2,607,747,000	14,547,000	0.6%
２ 国庫支出金	18,609,759	11,718,000	△6,891,759	△37.0%	17,909,000	6,191,000	52.8%
３ 財産収入	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
４ 繰入金	57,695,000	237,873,747	180,178,747	312.3%	265,219,000	27,345,253	11.5%
５ 繰越金	115,389,802	475,745,686	360,355,884	312.3%	530,436,446	54,690,760	11.5%
６ 諸収入	1,010,279	904,428	△105,851	△10.5%	977,006	72,578	8.0%
合計	2,922,145,840	3,319,441,861	397,296,021	13.6%	3,422,288,452	102,846,591	3.1%

一般会計歳入は、主に繰越金が前年度に比べ増加したため、全体として１億 284 万 6,591 円（3.1%）の増加となった。

ウ　歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	令和5年度	令和６年度			令和７年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
１ 議会費	5,309,429	5,203,434	△105,995	△2.0%	5,390,942	187,508	3.6%
２ 総務費	548,289,240	763,251,978	214,962,738	39.2%	894,799,269	131,547,291	17.2%
３ 民生費	1,892,559,419	2,020,149,003	127,589,584	6.7%	2,015,219,252	△4,929,751	△0.2%
４ 諸支出金	242,066	401,000	158,934	65.7%	626,000	225,000	56.1%
５ 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	2,446,400,154	2,789,005,415	342,605,261	14.0%	2,916,035,463	127,030,048	4.6%

一般会計歳出は、主に総務費が前年度に比べ増加したため、全体として１億2,703万48円（4.6%）の増加となった。

（２）　特別会計

ア　歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度			令和７年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	758,420,845,223	798,483,300,019	40,062,454,796	5.3%	838,799,479,777	40,316,179,758	5.0%
歳出	750,353,382,309	787,972,443,249	37,619,060,940	5.0%	831,591,270,470	43,618,827,221	5.5%
歳入歳出差引額	8,067,462,914	10,510,856,770	2,443,393,856	30.3%	7,208,209,307	△3,302,647,463	△31.4%

令和７年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し403億1,617万9,758円、5.0%の増、歳出決算額は436億1,882万7,221円、5.5%の増となった。

歳入歳出差引額は、前年度と比較し33億264万7,463円、31.4%の減となっており、歳入歳出差引額72億820万9,307円は、翌年度に繰り越している。

イ　歳入予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

	令和5年度	令和６年度			令和７年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
１市町村支出金	146,524,285,035	158,875,348,470	12,351,063,435	8.4%	167,883,357,008	9,008,008,538	5.7%
２国庫支出金	230,192,256,072	242,573,891,481	12,381,635,409	5.4%	249,955,968,216	7,382,076,735	3.0%
３県支出金	62,869,088,377	65,110,605,251	2,241,516,874	3.6%	69,652,001,330	4,541,396,079	7.0%
４支払基金交付金	305,168,140,116	313,734,033,000	8,565,892,884	2.8%	331,156,194,000	17,422,161,000	5.6%
5特別高額医療費共同事業交付金	508,300,698	606,278,854	97,978,156	19.3%	727,064,150	120,785,296	19.9%
６財産収入	684,000	684,000	0	0.0%	30,016,656	29,332,656	4288.4%
７繰入金	4,244,681,419	8,050,146,003	3,805,464,584	89.7%	7,870,120,252	△180,025,751	△2.2%
８繰越金	8,126,082,233	8,067,462,914	△58,619,319	△0.7%	10,510,856,770	2,443,393,856	30.3%
９諸収入	787,327,273	1,464,850,046	677,522,773	86.1%	1,013,901,395	△450,948,651	△30.8%
合計	758,420,845,223	798,483,300,019	40,062,454,796	5.3%	838,799,479,777	40,316,179,758	5.0%

特別会計歳入は、保険給付費等の増加により、主に市町村支出金、国・県支出金等の定率負担金や支払基金交付金が増加したため、全体として 403 億 1,617 万 9,758 円（5.0%）の増加となった。

ウ　歳出予算の年度別決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	令和5年度	令和６年度			令和７年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
１総務費	2,005,012,999	2,104,915,845	99,902,846	5.0%	2,207,411,278	102,495,433	4.9%
２保険給付費	734,845,837,773	772,088,757,290	37,242,919,517	5.1%	812,387,027,652	40,298,270,362	5.2%
３特別高額医療費共同事業拠出金	492,803,742	611,339,685	118,535,943	24.1%	768,260,522	156,920,837	25.7%
４支払基金拠出金	－	633,269,274	633,269,274	皆増	542,370,839	△90,898,435	△14.4%
５保健事業費	3,818,442,101	4,158,533,277	340,091,176	8.9%	4,404,948,361	246,415,084	5.9%
６基金積立金	3,291,814,000	2,110,144,000	△1,181,670,000	△35.9%	3,113,623,000	1,003,479,000	47.6%
７公債費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
８諸支出金	5,899,471,694	6,265,483,878	366,012,184	6.2%	8,167,628,818	1,902,144,940	30.4%
９予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	750,353,382,309	787,972,443,249	37,619,060,940	5.0%	831,591,270,470	43,618,827,221	5.5%

特別会計歳出は、主に保険給付費の増加により、全体として 436 億 1,882 万 7,221 円（5.5%）の増加となった。

3　予算の執行状況

（1）　一般会計

ア　歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1分担金及び負担金	2,607,747,000	2,607,747,000	2,607,747,000	0	0	100.0%	100.0%	76.2%
2国庫支出金	39,328,000	17,909,000	17,909,000	0	0	45.5%	100.0%	0.5%
3財産収入	1,000	0	0	0	0	-%	-%	-%
4繰入金	265,219,000	265,219,000	265,219,000	0	0	100.0%	100.0%	7.8%
5繰越金	530,436,000	530,436,446	530,436,446	0	0	100.0%	100.0%	15.5%
6諸収入	1,010,000	977,006	977,006	0	0	96.7%	100.0%	0.0%
合計	3,443,741,000	3,422,288,452	3,422,288,452	0	0	99.4%	100.0%	100.0%

予算現額34億4,374万1,000円に対し、収入済額は34億2,228万8,452円で、予算現額に対する収入率は、99.4%となっている。

収入済額の主なものは、市町村からの分担金及び負担金で、広域連合の人件費や事務費に充てる共通経費負担金26億774万7,000円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款　分担金及び負担金

収入済額は26億774万7,000円で、前年度に比べ1,454万7,000円の増となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第2款　国庫支出金

収入済額は1,790万9,000円で、前年度に比べ619万1,000円の増となった。

内容は、特別調整交付金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金等である。

第３款　財産収入

令和７年度、財産収入はなかった。

第４款　繰入金

収入済額は２億 6,521 万 9,000 円で、前年度に比べ 2,734 万 5,253 円の増となった。

内容は、財政調整基金を取り崩し、一般会計の歳入へ繰り入れたものである。

第５款　繰越金

収入済額は５億 3,043 万 6,446 円で、前年度に比べ 5,469 万 760 円の増となった。

第６款　諸収入

収入済額は 97 万 7,006 円で、前年度に比べ７万 2,578 円の増となった。

イ　歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
１議会費	9,311,000	5,390,942	0	3,920,058	57.9%	0.2%
２総務費	946,216,000	894,799,269	0	51,416,731	94.6%	30.7%
３民生費	2,477,586,000	2,015,219,252	0	462,366,748	81.3%	69.1%
４諸支出金	628,000	626,000	0	2,000	99.7%	0.0%
５予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	−%	−%
合計	3,443,741,000	2,916,035,463	0	527,705,537	84.7%	100.0%

予算現額 34 億 4,374 万 1,000 円に対し、支出済額は 29 億 1,603 万 5,463 円で執行率は 84.7％となった。

支出済額の主なものは、総務費は、職員人件費３億 7,428 万 1,754 円、民生費は、特別会計への繰出金 20 億 1,521 万 9,252 円である。

不用額の主なものは、総務費は、職員手当等 901 万 6,994 円、委託料 727 万 3,926 円、会計管理費の役務費 2,148 万 5,186 円、民生費は、特別会計への繰出金４億 6,236 万 6,748 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

支出済額は 539 万 942 円で、前年度に比べ 18 万 7,508 円の増となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会の開催に係る会場借上料等である。

第２款　総務費

支出済額は 8 億 9,479 万 9,269 円で、前年度に比べ 1 億 3,154 万 7,291 円の増となった。

内容は、職員に係る人件費、財政調整基金への積立等である。

第３款　民生費

支出済額は 20 億 1,521 万 9,252 円で、前年度に比べ 492 万 9,751 円の減となった。

内容は、特別会計の事務費に充当する繰出金である。

第４款　諸支出金

支出済額は 62 万 6,000 円で、前年度に比べ 22 万 5,000 円の増となった。

内容は、特別調整交付金の返還金である。

第５款　予備費

令和７年度、予備費の充用はなかった。

（２）　特別会計

ア　歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
１市町村支出金	164,231,233,000	167,883,357,008	167,883,357,008	0	0	102.2%	100.0%	20.0%
２国庫支出金	248,982,457,000	249,955,968,216	249,955,968,216	0	0	100.4%	100.0%	29.8%
３県支出金	69,652,001,000	69,652,001,330	69,652,001,330	0	0	100.0%	100.0%	8.3%
４支払基金交付金	333,746,833,000	331,156,194,000	331,156,194,000	0	0	99.2%	100.0%	39.5%
５特別高額医療費共同事業交付金	708,591,000	727,064,150	727,064,150	0	0	102.6%	100.0%	0.1%
６財産収入	27,167,000	30,016,656	30,016,656	0	0	110.5%	100.0%	0.0%
７繰入金	8,332,487,000	7,870,120,252	7,870,120,252	0	0	94.5%	100.0%	0.9%
８繰越金	10,510,856,000	10,510,856,770	10,510,856,770	0	0	100.0%	100.0%	1.3%
９諸収入	1,495,680,000	1,078,238,273	1,013,901,395	2,762,288	61,574,590	67.8%	94.0%	0.1%
合計	837,687,305,000	838,863,816,655	838,799,479,777	2,762,288	61,574,590	100.1%	100.0%	100.0%

予算現額 8,376 億 8,730 万 5,000 円に対し、収入済額は 8,387 億 9,947 万 9,777 円で、予算現額に対する収入率は 100.1％となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金は、市町村が徴収した保険料負担金 903 億 8,142 万 71 円、保険給付に係る療養給付費負担金 629 億 5,817 万 5,407 円、国庫支出金は、保険給付に係る療養給付費負担金 1,874 億 9,494 万 5,345 円、支払基金交付金は、健康保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 3,311 億 5,619 万 4,000 円である。

不納欠損額は、資格喪失や負担割合相違の被保険者からの返納金で時効が到来したことによるもので、276 万 2,288 円となっている。

収入未済額は、資格喪失や負担割合の相違等による被保険者等からの返納金等で、6,157 万 4,590 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市町村支出金

収入済額は 1,678 億 8,335 万 7,008 円で、前年度に比べ 90 億 800 万 8,538 円の増となった。

内容は、各市町村が徴収した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第２款　国庫支出金

収入済額は 2,499 億 5,596 万 8,216 円で、前年度に比べ 73 億 8,207 万 6,735 円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は 1,945 億 4,864 万 9,660 円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は 554 億 731 万 8,556 円で、各都道府県の広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第３款　県支出金

収入済額は 696 億 5,200 万 1,330 円で、前年度に比べ 45 億 4,139 万 6,079 円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第４款　支払基金交付金

収入済額は 3,311 億 5,619 万 4,000 円で、前年度に比べ 174 億 2,216 万 1,000 円の増となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付された後期高齢者交付金である。

第５款　特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は 7 億 2,706 万 4,150 円で、前年度に比べ 1 億 2,078 万 5,296 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第６款　財産収入

収入済額は 3,001 万 6,656 円で、前年度に比べ 2,933 万 2,656 円の増となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の資金運用による受取利息である。

第７款　繰入金

収入済額は 78 億 7,012 万 252 円で、前年度に比べ 1 億 8,002 万 5,751 円の減となった。

内容は、一般会計から特別会計の事務費相当分を繰り入れたもの及び保険料の軽減財源として、後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第８款　繰越金

収入済額は 105 億 1,085 万 6,770 円で、前年度に比べ 24 億 4,339 万 3,856 円の増となった。

第９款　諸収入

収入済額は 10 億 1,390 万 1,395 円で、前年度に比べ 4 億 5,094 万 8,651 円の減となった。

イ　歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
１総務費	2,624,253,000	2,207,411,278	0	416,841,722	84.1%	0.2%
２保険給付費	817,227,404,000	812,387,027,652	0	4,840,376,348	99.4%	97.7%
３特別高額医療費共同事業拠出金	801,885,000	768,260,522	0	33,624,478	95.8%	0.1%
４支払基金拠出金	542,372,000	542,370,839	0	1,161	100.0%	0.1%
５保健事業費	4,807,457,000	4,404,948,361	0	402,508,639	91.6%	0.5%
６基金積立金	3,113,623,000	3,113,623,000	0	0	100.0%	0.4%
７公債費	43,953,000	0	0	43,953,000	－%	－%
８諸支出金	8,506,358,000	8,167,628,818	0	338,729,182	96.0%	1.0%
９予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	－%	－%
合計	837,687,305,000	831,591,270,470	0	6,096,034,530	99.3%	100.0%

予算現額 8,376 億 8,730 万 5,000 円に対し、支出済額は 8,315 億 9,127 万 470 円で執行率は 99．3%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費 9 億 1,677 万 5,149 円、資格管理事務費 4 億 3,949 万 8,165 円、給付事務費 3 億 5,060 万 7,771 円、医療費適正化事務費 3 億 2,323 万 9,464 円、保険給付費では、療養給付費 7,245 億 1,937 万 9,370 円、高額療養費 550 億 4,485 万 2,716 円、保健事業費

では、健康診査費 36 億 7,576 万 3,874 円、長寿・健康増進事業費 7 億 2,918 万 4,487 円、基金積立金では、後期高齢者医療保険料調整基金積立金 31 億 1,362 万 3,000 円、諸支出金では、市町村負担金返還金の療養給付費負担金返還金 5 億 5,463 万 7,141 円、国庫支出金返還金の療養給付費負担金返還金 55 億 6,867 万 2,187 円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料 1 億 8,403 万 9,094 円、役務費 1 億 7,502 万 1,749 円、保険給付費では、療養給付費 45 億 9,014 万 2,630 円、保健事業費では、健康診査費 2 億 9,815 万 1,126 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　総務費

支出済額は 22 億 741 万 1,278 円で、前年度に比べ 1 億 249 万 5,433 円の増となった。

内容は、保険給付に係る事務経費である。

第２款　保険給付費

支出済額は 8,123 億 8,702 万 7,652 円で、前年度に比べ 402 億 9,827 万 362 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等である。

第３款　特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 7 億 6,826 万 522 円で、前年度に比べ 1 億 5,692 万 837 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第４款　支払基金拠出金

支出済額は 5 億 4,237 万 839 円で、前年度に比べ 9,089 万 8,435 円の減となった。

内容は、出産育児一時金への支援金として、社会保険診療報酬支払基金へ納付する拠出金である。

第５款　保健事業費

支出済額は 44 億 494 万 8,361 円で、前年度に比べ 2 億 4,641 万 5,084 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第６款　基金積立金

支出済額は 31 億 1,362 万 3,000 円で、前年度に比べ 10 億 347 万 9,000 円の増となった。

内容は、令和６年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に伴う返還に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第７款　公債費

一時借入金の利子で、令和７年度中の借入れはなかった。

第８款　諸支出金

支出済額は 81 億 6,762 万 8,818 円で、前年度に比べ 19 億 214 万 4,940 円の増となった。

内容は、令和６年度に歳入された療養給付費負担金等の精算に伴う返還金である。

第９款　予備費

令和７年度、予備費の充用はなかった。

４　実質収支に関する調書の審査

令和７年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計
1　歳　　入　　総　　額		3,422,288,452	838,799,479,777
2　歳　　出　　総　　額		2,916,035,463	831,591,270,470
3　歳入歳出差引額		506,252,989	7,208,209,307
4　翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費逓次繰越額	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	0	0
	(3)事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5　実　質　収　支　額		506,252,989	7,208,209,307
6　実質収支額のうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額		0	0

5　財産に関する調書の審査

令和７年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

（1）　公有財産

令和７年度末における公有財産は無く、年度中の異動はない。

（2）　物品

令和７年度末における取得金額 100 万円以上の物品は、次表のとおりである。

（単位：台）

区　分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	3	0		3
		0	0	

（3）　債権

令和７年度末における債権は無く、年度中の異動はない。

（4）　基金

令和７年度末における基金は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,000	0		200,000
		265,219	265,219	
後期高齢者医療 保険料調整基金	10,111,794	△2,741,278		7,370,516
		3,113,623	5,854,901	
合　計	10,311,794	△2,741,278		7,570,516
		3,378,842	6,120,120	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第７条第１項の規定により歳入歳出決算剰余金の２分の１を下回らない額を積み立てている。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担を軽減するためのものである。